



7月の花：キキョウ

## 事務所便り

令和2年7月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

### ●香港人の危機意識

6月17日昼過ぎ、横浜市内のショッピングセンターで中年のご婦人が食料品を満載したカートを押してレジに向かっていました。ご婦人は香港出身で日本に来て1年になるという。



このような大量の食料品を購入する理由を尋ねると、「今に戦争が起こるので、買いためた」という。

そういえば、このところ中国の武力行使が盛んにおこなわれ各地で紛争を起こしている。例えば

- ① 香港でデモ隊を制圧するため武力行使をエスカレート、一国2制度の崩壊を目論んでいる。
- ② インドとのヒマラヤ地区国境紛争の激化
- ③ 南シナ海での南沙諸島、西沙諸島の領土拡張
- ④ 東シナ海の尖閣諸島における領海侵犯の多発
- ⑤ 朝鮮半島をめぐる南北朝鮮の対立
- ⑥ 米中の香港・チベットをめぐる対立

等、世界の目がコロナに奪われているすきに、中国による強引な領土拡張活動は目に余るものがある。

このような国際情勢の混乱を見て、世界情勢に翻弄されてきた香港出身者はいち早く紛争の臭いを感じて買いために走ったものと思われる。

新型コロナ感染でもそうであったが、日本人あるいは日本政治はことが起こってからでないと動かない。危険を感じて事前に準備する能力に欠けているのではないだろうか。

### ●尖閣列島の防衛

新型コロナウイルス感染症のパンデミックに世界が忙殺されているすきについて、中国は、海洋における攻撃的行動を一段とエスカレートさせている。



日本の尖閣諸島周辺海域では、6月21日現在、中国海警局(海

警)の艦船の航行が69日間連続で確認されている。

4月11、28の両日には空母「遼寧」など6隻の艦隊が初めて宮古海峡(沖縄本島-宮古島間)を通過して太平洋と東シナ海を往復した。

また、6月18~20日には中国海軍所属と見られる潜水艦が鹿児島県奄美大島周辺の接続水域を潜水航行した模様だ。

中国の尖閣列島の支配を目的とした行動はさらに活発化している。その手本は韓国による竹島占領である。

韓国の李承晩大統領は、1952年1月、「海洋主権宣言」を行い、いわゆる「李承晩ライン」を国際法に反して一方的に設定した。

同ラインの内側の広大な水域での漁業(資源)管轄権を一方的に主張するとともに、そのライン内に竹島を取り込んだ。占領米軍は主力をもって朝鮮戦争に参戦中であり、韓国の不法占拠はその弱点や空白を突いたものであった。

中国が、この竹島事案に恰好のヒントを得たのは間違いないところであろう。

現在の中国の尖閣諸島周辺での活発な行動は、中国のコントロール下にあることを世界に認識させる意図のもとに行われている。

日本は中国の活動に対し最大限の対応をして、日本の主権を断固として守り抜く決意を世界に認識させることが必要である。

このためにも中国の公船が接近した場合、領海を侵犯した場合は日本国内はもちろん、アメリカや世界に「中国の侵犯行動」を告発する必要がある。

### ●中国、米が“香港・ウイグル問題”に干渉するなら、「貿易合意を破棄」と警告

中国政府は米国に、香港・ウイグル問題などの内政に対する“レッドライン(限界線)”を越える場合、1段階の米中貿易協定の履行が困難になると警告

した。去る17日ハワイで楊潔宇 中国共産党外交担当政治局員は、マイク・ポンペオ米務長官と会談をもった時、香港・台湾・ウイグルなど内政問題に干渉しないよう強く不満を表した。当時の会談に精通した消息筋によると、楊局員は貿易協定を履行するという約束を繰り返し確認しながらも両国が「共に協力すべきだ」と強調した。ある中国政府



の関係者は、楊局員の発言は「米国側があまりにも多くの干渉をすることを自制すべきだという意味だ」とし「レッドラインを越えてはいけない」と説明した。中国商務省傘下のシンクタンクのアナリストは

「我々に物を買ってほしいと言いながら、我々を攻撃し続けることはできない」とし「そういうことでは(貿易合意の履行が)だめだ」と語った。

### ●ASEAN首脳会議、中国の強引な行動に懸念

ASEAN＝東南アジア諸国連合の首脳会議が開催され、南シナ海における中国の強引な行動に対して各国から懸念が表明された。

26日、テレビ会議形式で開催されたASEAN首脳会議では、議長国であるベトナムのフック首相が「全世界が新型コロナウイルスと戦うなか、国際法に違反する無責任な行動があった」と中国を念頭に批判を述べた。中国はウイルスの感染が拡大して以降も南シナ海で強引な行動を続けていて、今年4月にはベトナムの漁船が中国の公船に衝突され、沈没する事案も発生している。最近の動きについて

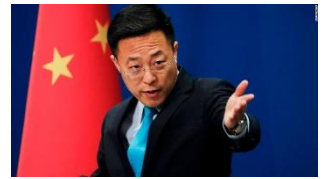
- ① ベトナム・・・4-6月、漁船が中国公船に破壊等
- ② フィリピン・・・4月中国が海軍艦艇が中国からレーダー照射
- ③ マレーシア・・・国営企業の掘削現場を妨害
- ④ インドネシア・・・中国の活動に懸念の書簡を国連に送付

等がみられ、アセアン諸国に強引な排除政策をとっている。会議ではフィリピンやインドネシアなど中国との関係が比較的良好な加盟国からも中国を批判する意見が出た。

### ●中国の戦狼外交、国際社会から批判高まる

世界中で中国が新型コロナウイルスの初期対応

を誤ったことに対する批判が高まっている。中国の新型コロナウイルス感染症への対応をめぐり、中国の初期対応が後手に回ったこと、および情報開示が十分でなかったことなどから、米国をはじめ各国において中国に対するイメージが悪化しているのだ。そうした中、中国は新型コロナウイルスの制圧に成功したと喧伝する一方、世界各国に医療物資や医師団を送るいわゆる「マスク外交」を展開し、自国のイメージ回復に躍起になっている。



また、中国と経済的結びつきが強く中国に対する直接的な批判を避けてきた欧州や豪州、アフリカ各国までもが、中国の医療器具や医薬品に頼る一方、こうした中国からの支援に対し「感謝」を表明するよう求められたり、経済的な脅しを受けたりしていることが原因で、中国に対する不信感が高まっている。

このような強引な外交は「戦狼外交」、あるいは「最後通牒外交」と呼ばれ世界から批判を受けている。ちなみに、「戦狼外交」とは、2015年と2017年にシリーズで公開されて大ヒットした中国のアクション映画『ウルフ・オブ・ウォー(英語表記:Wolf Warrior)』になぞらえた、過激な外交官による中国の好戦的な外交手法である。映画が大ヒットを記録した時期の前後、米中間では貿易摩擦が問題となり、両国の技術的優位性や国際社会での影響力をめぐり対立を繰り広げていたことが背景となり、中国の政府関係者や外交官が戦狼的とも攻撃的ともいえる手法で広報合戦を展開するようになったといわれている。今回の新型コロナウイルス対応でこの手法がより活発に使われて、世界から批判を受けている。

### ●イージス・アショアシステムの配備撤回

河野防衛相は25日、地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の秋田、山口両県への配備計画を撤回すると表明した。その理由がミサイルのブースターの演習場外への落下による被害を避けるためであるとしている。しかしながら、この理由は納得できるものではない。

ミサイルの核弾頭爆発の被害と比べれば簡単にわかることである。例えばがん患者が副作用があるからと言って制癌剤を拒否するようなものである。本当の理由は進歩するミサイルの性能にシステム

が追従できないためではないだろうか。ミサイル防衛戦略を早急に再構築する必要がある。